

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 J F E 商事ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE SHOJI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島1丁目6番20号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目7番1号

【電話番号】 03-5203-5510

【事務連絡者氏名】 財務経理部 高須 良和

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区大手町2丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	2,041,097	2,215,349	2,404,659	2,706,576	1,811,887
経常利益	(百万円)	33,352	35,193	39,235	39,009	14,491
当期純利益	(百万円)	18,285	17,495	23,426	19,848	7,506
純資産額	(百万円)	83,691	105,475	117,244	114,684	107,060
総資産額	(百万円)	597,983	626,785	656,379	635,481	526,788
1株当たり純資産額	(円)	225.49	308.82	369.08	381.02	432.64
1株当たり当期純利益金額	(円)	75.86	72.42	97.35	82.54	31.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	14.0	16.0	17.0	17.1	19.4
自己資本利益率	(%)	25.8	19.0	22.2	18.1	7.1
株価収益率	(倍)	8.2	8.1	7.2	3.1	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,370	39,864	8,832	1,773	27,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	685	2,745	5,560	12,229	2,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,426	34,304	6,785	47,953	62,295
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	27,322	30,003	26,281	61,590	24,231
従業員数	(人)	4,958	5,190	5,597	5,885	5,722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	8,487	12,554	13,607	17,194	3,089
経常利益 (百万円)	7,857	11,947	13,055	16,684	2,599
当期純利益 (百万円)	7,800	8,506	12,970	16,576	2,505
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数(普通株式) (株)	236,777,704	236,777,704	236,777,704	236,777,704	236,777,704
発行済株式総数(A種優先株式) (株)	60,000,000	53,714,068	47,224,743	37,047,766	
純資産額 (百万円)	49,172	53,006	60,683	68,006	50,611
総資産額 (百万円)	49,244	53,077	60,786	68,137	51,189
1株当たり純資産額 (円)	79.60	108.97	154.86	208.40	213.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)					
普通株式 (円)	5.00	7.00	10.00	10.00	5.00
(円)	()	()	()	(5.00)	()
A種優先株式 (円)	5.52	6.71	9.05	9.50	
(円)	()	()	()	(4.75)	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.55	34.41	53.00	68.57	10.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.9	99.9	99.8	99.8	98.9
自己資本利益率 (%)	17.2	16.6	22.8	25.8	4.2
株価収益率 (倍)	19.7	17.0	13.2	3.8	37.2
配当性向 (%)	15.8	20.3	18.9	14.6	47.3
従業員数 (人)	17	15	15	14	14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

(提出会社設立以降)

- 平成16年8月 川鉄商事株式会社(現・J F E 商事株式会社)が、株式移転により当社(J F E 商事ホールディングス株式会社)を設立
東京、大阪証券取引所市場第一部に上場
- 平成16年10月 川鉄商事株式会社が、会社分割により、食品事業を営む川商フーズ株式会社、半導体事業を営む川商セミコンダクター株式会社、不動産事業を営む川商リアルエステート株式会社を新設
川鉄商事株式会社が、エヌケーケートレーディング株式会社と合併し、商号をJ F E 商事株式会社に変更

なお、事業別会社への再編までの旧川鉄商事株式会社の沿革は以下のとおりであります。

- 昭和29年1月 川崎製鉄株式会社(現・J F E スチール株式会社)全製品の販売を主目的とする同社専属指定商社として、摩耶興業株式会社、青山特殊鋼株式会社ならびに新庄鋼材株式会社の三社が合併、資本金5,000万円をもって大阪市に川鉄商事株式会社を設立
- 昭和36年3月 小倉商事株式会社と合併
- 昭和44年10月 川一岐商株式会社と合併
- 昭和50年4月 東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和52年3月 東京、大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和58年10月 川鉄物産株式会社と合併
- 平成11年4月 野崎産業株式会社と合併

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社103社、関連会社18社およびその他の関係会社2社により構成され、国内および海外拠点を活用し、各種分野における商品取引を行うほか、各種プロジェクトのオーガナイザーとしての機能発揮、資源・エネルギー開発分野への事業投資を行うなど多角的かつ総合的な事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(鉄鋼および鉄鋼周辺事業)

当事業では、鉄鋼製品の仕入、加工および販売、製鉄原料等の仕入および販売を中心に事業活動しております。

〔主な取扱い品目〕

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

〔主な関係会社〕

ジェイエフイーホールディングス、J F E スチール、J F E 商事、J F E 商事鉄鋼建材、J F E 商事建材販売、J F E 商事鋼管管材、トーセン、ケー・アンド・アイ特殊管販売、J F E 商事薄板建材、J F E 商事コイルセンター、東北鋼材販売、J F E 商事線材販売、J F E 西部薄板建材、J F E 商事石油販売、水島メタルプロダクツ、J F E 商事甲南スチールセンター、J F E 商事テールワン、J F E 商事マテック、新潟スチール、J F E 商事住宅資材、内外スチール、門田鋼材、J F E 商事大阪ブリキセンター、東洋金属、栃木シャーリング、星金属、川商エレクトロニクス、J F E 商事ハウジング建材、J F E 商事造船加工、大阪スチール、J F E 商事資機材販売、北陸スチール、水島鋼板工業、J F E 商事茨城テック、米国J F E 商事、浙江川電鋼板加工、JFE SHOJI STEEL AMERICA、CENTRAL METALS (THAILAND)、JFE SHOJI STEEL MALAYSIA、江蘇川電鋼板加工、東莞川電鋼板製品、VEST、JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES、JFE SHOJI STEEL INDONESIA、広州川電鋼板製品、タイJ F E 商事、正廣達、インドネシアJ F E 商事、JFE SHOJI PLASTICS (H.K.)、香港J F E 商事、RIVER SPRING、豪州J F E 商事、マレーシアJ F E 商事、JFE SHOJI STEEL VIETNAM、青島川電鋼板加工、JS RESOURCES、KC RESOURCES、ジェコス、阪和工材、大阪鋼圧、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

(食品事業)

当事業では、缶詰製品、水産品等の仕入、製造・加工および販売を中心に事業活動をしております。

〔主な取扱い品目〕

缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

〔主な関係会社〕

川商フーズ、米国J F E 商事、中東川商フーズ、MARUSHIN CANNERIES

(半導体事業)

当事業では、半導体製品の仕入および販売を中心に事業活動をしております。

〔主な取扱い品目〕

半導体製品

〔主な関係会社〕

川商セミコンダクター

(不動産事業)

当事業では、不動産の販売を中心に事業活動をしております。

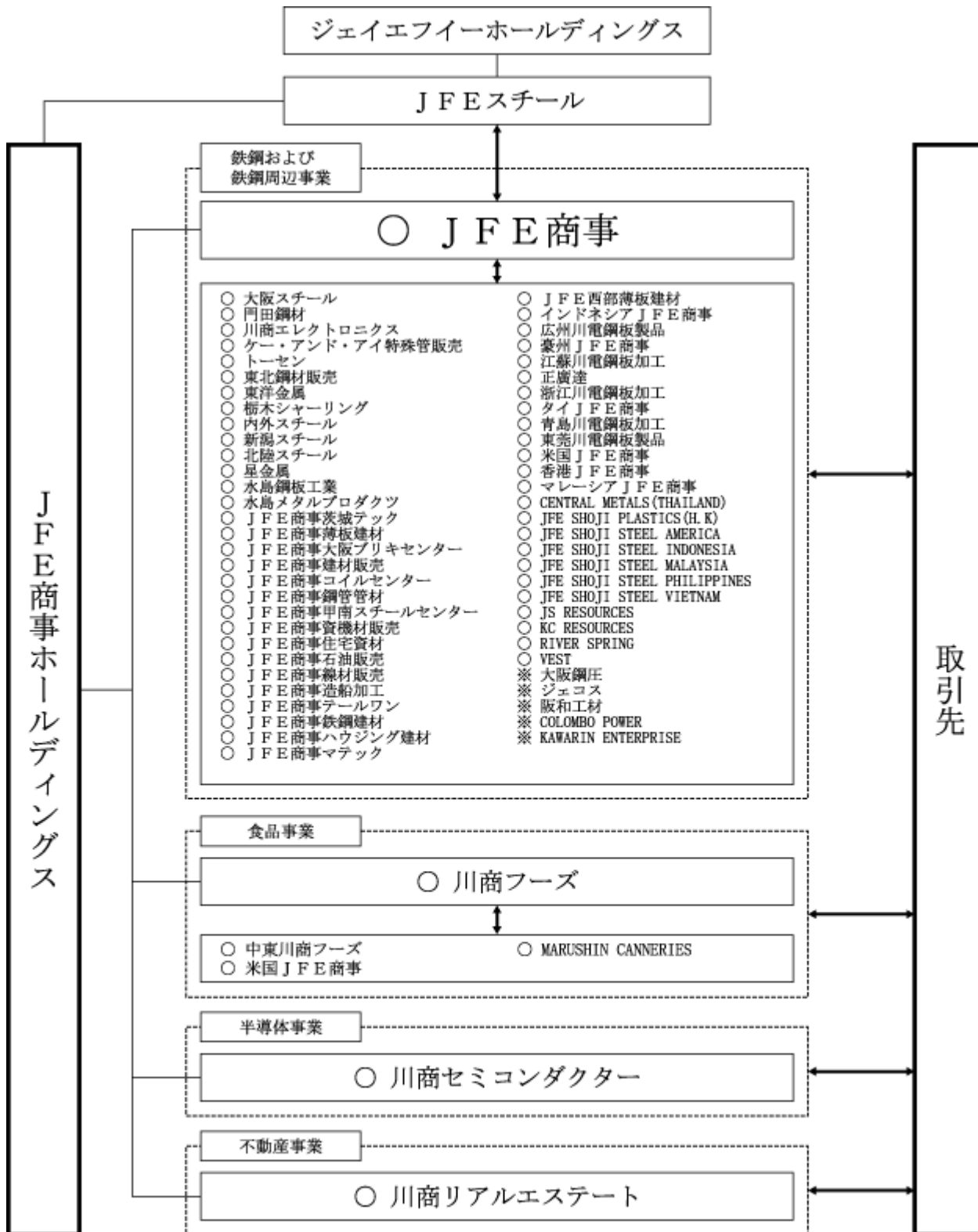
〔主な取扱い品目〕

不動産

〔主な関係会社〕

川商リアルエステート

(事業系統図)



(注) 「○」印は連結子会社、「※」印は持分法適用会社に該当いたします。
 米国 J F E 商事は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」および「食品事業」に属しております。
 ——— は資本関係を表しております。
 ←———— は製品・サービスの流れを表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
J F E 商事 (注) 2、5	東京都千代田区	14,539	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 役員の兼任等 有
川商フーズ	東京都千代田区	1,000	食品事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 役員の兼任等 有
川商セミコンダクター	東京都千代田区	500	半導体事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 役員の兼任等 有
川商リアルエステート	東京都千代田区	100	不動産事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 役員の兼任等 有
J F E 商事鉄鋼建材	東京都江東区	900	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事建材販売	大阪市北区	390	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事鋼管管材	東京都中央区	500	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
トーセン	東京都江東区	300	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	65.0 (65.0)	役員の兼任等 有
ケー・アンド・アイ特殊管販売	東京都千代田区	50	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	60.0 (60.0)	
J F E 商事薄板建材	東京都中央区	300	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	69.2 (69.2)	役員の兼任等 有
J F E 商事コイルセンター	横浜市金沢区	230	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 有
東北鋼材販売	仙台市青葉区	50	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
J F E 商事線材販売	東京都江東区	10	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	80.0 (80.0)	
J F E 西部薄板建材	大阪市北区	100	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	55.2 (55.2)	
J F E 商事石油販売	岡山県倉敷市	60	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	62.0 (62.0)	
水島メタルプロダクツ	岡山県倉敷市	300	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	60.0 (60.0)	
J F E 商事甲南スチール センター	神戸市東灘区	250	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事テールワン	東京都江東区	50	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
J F E 商事マテック	東京都中央区	50	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
新潟スチール	新潟県三条市	60	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	99.9 (99.9)	役員の兼任等 有
J F E 商事住宅資材	千葉県浦安市	147	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	97.7 (97.7)	
内外スチール	大阪市北区	60	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
門田鋼材	愛媛県今治市	15	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	71.3 (71.3)	
J F E 商事大阪ブリキセンター	大阪府大東市	90	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
東洋金属	群馬県伊勢崎市	10	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
栃木シャーリング	栃木県真岡市	50	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	60.0 (60.0)	役員の兼任等 有
星金属	大阪市西区	20	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
川商エレクトロニクス	東京都千代田区	100	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
J F E 商事ハウジング建材	千葉県浦安市	30	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
J F E 商事造船加工	広島県尾道市	30	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
大阪スチール	京都府八幡市	30	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
J F E 商事資機材販売	東京都台東区	30	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
北陸スチール	石川県能美市	36	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	85.3 (85.3)	役員の兼任等 有
水島鋼板工業	岡山県倉敷市	50	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
J F E 商事茨城テック	茨城県日立市	90	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
米国 J F E 商事 (注) 2	アメリカ	(千通貨) USD 21,300	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 ほか	100.0 (100.0)	
浙江川電鋼板加工	中国	RMB 129,292	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	95.3 (95.3)	役員の兼任等 有
JFE SHOJI STEEL AMERICA	アメリカ	USD 3,712	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
CENTRAL METALS (THAILAND)	タイ	THB 240,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	99.2 (99.2)	
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	マレーシア	MYR 11,083	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	54.0 (54.0)	
江蘇川電鋼板加工	中国	RMB 72,399	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
東莞川電鋼板製品	中国	USD 10,940	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
VEST	アメリカ	USD 5,900	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES	フィリピン	USD 3,307	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JFE SHOJI STEEL INDONESIA	インドネシア	USD 7,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	88.6 (88.6)	
広州川電鋼板製品	中国	USD 10,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
タイ J F E 商事	タイ	THB 20,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	99.8 (99.8)	
正廣達	中国	USD 4,430	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	95.0 (95.0)	
中東川商フーズ	U A E	AED 3,000	食品事業	100.0 (100.0)	
インドネシア J F E 商事	インドネシア	USD 100	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JFE SHOJI PLASTICS (H.K)	中国	HKD 7,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
MARUSHIN CANNERIES	マレーシア	MYR 4,000	食品事業	62.0 (62.0)	
香港 J F E 商事	中国	USD 1,061	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
RIVER SPRING	パナマ	USD 50	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
豪州 J F E 商事	オーストラリア	AUD 1,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
マレーシア J F E 商事	マレーシア	MYR 1,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
JFE SHOJI STEEL VIETNAM	ベトナム	USD 4,500	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
青島川電鋼板加工	中国	RMB 40,339	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
JS RESOURCES	オーストラリア	AUD 13,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
KC RESOURCES	オーストラリア	AUD 2,775	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	100.0 (100.0)	
その他38社					
(持分法適用関連会社)					
ジェコス (注) 3	東京都中央区	4,397	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	22.6 (22.6)	
阪和工材	大阪市淀川区	1,076	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	42.7 (42.7)	
大阪鋼圧	大阪市大正区	60	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	30.5 (30.5)	
COLOMBO POWER	スリランカ	(千通貨) LKR 1,108,270	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	50.0 (50.0)	
KAWARIN ENTERPRISE	シンガポール	SGD 10,000	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	45.8 (45.8)	
その他15社					
(その他の関係会社)				(被所有)	
ジェイエフイー ホールディングス (注) 3	東京都千代田区	100,000	子会社の経営 管理など	39.5 (39.5)	
J F E スチール (注) 3	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製 造および販売	39.5 (0.8)	役員の転籍 有

(注) 1 その他の関係会社を除く関係会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内書は間接所有割合であり、内数であります。

5 J F E 商事については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,424,232	百万円
	(2) 経常利益	14,671	百万円
	(3) 当期純利益	9,542	百万円
	(4) 純資産額	46,443	百万円
	(5) 総資産額	364,512	百万円

6 通貨別の呼称は次のとおりであります。

略号	呼称
USD	米ドル
MYR	マレーシアリングgit
AUD	オーストラリアドル
RMB	人民元
HKD	香港ドル
AED	UAEディルハム
THB	タイバーツ
SGD	シンガポールドル
LKR	スリランカルピー

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼および鉄鋼周辺事業	5,447
食品事業	204
半導体事業	48
不動産事業	4
全社	19
合計	5,722

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14	41.9	18.2	7,915,379

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均勤続年数の算定に当たり、J F E 商事からの出向者については、当社とJ F E 商事での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結業績につきましては、売上高は前期比8,946億89百万円（33.1%）減の1兆8,118億87百万円、営業利益は同250億98百万円（62.4%）減の151億40百万円、経常利益は同245億18百万円（62.9%）減の144億91百万円、当期純利益は同123億42百万円（62.2%）減の75億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄鋼および鉄鋼周辺事業

売上高は前期比8,875億43百万円（33.3%）減の1兆7,788億66百万円となり、営業利益は同254億89百万円（63.6%）減の145億65百万円となりました。

食品事業

売上高は前期比49億1百万円（16.2%）減の253億14百万円となりましたが、営業利益は同1億35百万円（30.9%）増の5億72百万円となりました。

半導体事業

売上高は前期比23億2百万円（24.2%）減の71億93百万円となりましたが、営業利益は同19百万円（13.5%）増の1億60百万円となりました。

不動産事業

売上高は前期比57百万円（12.5%）増の5億13百万円、営業損失は1億99百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は前期比8,333億35百万円（32.8%）減の1兆7,054億58百万円となり、営業利益は同192億62百万円（60.0%）減の128億26百万円となりました。

その他の地域

売上高は前期比613億55百万円（36.6%）減の1,064億28百万円となり、営業利益は同59億99百万円（79.1%）減の15億82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比で373億59百万円減少し、242億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産削減等による使用資金の圧縮に努めたことから、前期比で収入が253億91百万円増加し、271億64百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施しましたが、前期比で支出が92億52百万円減少となり、29億77百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の積極的な圧縮や自己株式（A種優先株式）の取得により、前期比で支出が1,102億48百万円増加し、622億95百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E スチール株	543,755	20.1	324,065	17.9

(注) 上記における金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、『鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す』ことを経営ビジョンとして掲げ、将来の事業環境が変化した場合でも、高い収益を上げられる強靱な会社とするため、収益規模の拡大と効率性の向上による持続的な成長を目指しております。

今後も、収益基盤の更なる強化に加え、当社グループを支える人材の育成・強化に取り組むことにより、持続的な成長を実現し、ステークホルダーの皆様への貢献を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売市場環境

国内外の経済状況によっては、当社グループの事業領域において競争が激化し、当社グループの取扱い商品の販売量および価格に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替リスク

当社グループは、営業取引および投融資活動において、米ドルをはじめとする外国通貨を使用する場合があります。営業取引における売買等契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしておりますが、今後の外国為替の変動により、営業取引および投融資活動において、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、営業取引および投融資活動に伴う資金の調達や運用を行っております。このうち、変動金利による調達において、当社グループではその一部に金利スワップを用いて金利変動リスクをヘッジしておりますが、今後の金利動向により既存の変動金利借入金や将来の調達・運用において、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価変動リスク

当社グループが保有している上場株式の株価が変動した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っておりますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うこととなります。

(6) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、その他の法規制の適用も受けております。

(7) 退職給付債務

当社グループでは、キャッシュバランスプラン型の企業年金制度等を採用しております。

退職給付債務および退職給付費用は、割引率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等の年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、退職給付債務および退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資リスク

当社グループは、投資効率の向上と投資リスクの軽減を図りつつ、非効率資産などの売却や新規投資を進めておりますが、投資先の企業価値や株式などの市場価値が下落した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められております。

当社グループの取扱い商品のうち、必要と判断した商品に関しては、生産物賠償責任保険を付保しておりますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 信用リスク

商社において取引先に対する信用供与は重要な機能であり、当社グループも多数の取引先、多額の売上債権を有しております。このような中、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

世界経済は、最悪期を脱した昨年中央以降、各国政府による景気対策の効果に加え、中国・インドを中心としたアジア新興国が高成長を維持したことから、回復の動きが強まりました。

日本経済については、アジア新興国の成長に伴う輸出の増加や政府の消費刺激策による個人消費の増加があったものの、公共投資は減少傾向にあり、雇用環境も依然厳しい状態が続いていることから、回復の伸びは緩やかなものに留まりました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界では、輸出がアジア諸国向けを中心に堅調に推移しました。また、国内では自動車向けを中心に回復傾向にあるものの、建築・土木分野をはじめとする純内需向けでは低迷が続いていることから、本格的な需要回復までには至りませんでした。

(1) 当期の連結業績

連結業績につきましては、売上高は前期比8,946億89百万円（33.1%）減の1兆8,118億87百万円、営業利益は同250億98百万円（62.4%）減の151億40百万円、経常利益は同245億18百万円（62.9%）減の144億91百万円、当期純利益は同123億42百万円（62.2%）減の75億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

鉄鋼および鉄鋼周辺事業

鉄鋼分野におきましては、J F E スチール(株)のアライアンス先である韓国の鉄鋼メーカーへの販売強化や中国・インド・ベトナムなどアジア地域や中東地域における新規顧客の開拓に努めたほか、風力発電向けをはじめとする環境・エネルギー分野への拡販を積極的に進めてきました。また、今後の更なる取引拡大や関係強化を目的として中国の冷延鋼板メーカーである煙台東海薄板有限公司への出資を決定しました。これに加えて、最適加工流通体制の構築を目的として、当社の子会社であるつくばプリキコイルセンター(株)と(株)メタルワンの子会社である(株)メタルワンぶりき・容器との合併による(株)MOBYの設立や、当社グループ内における阪和工材(株)による宏和金属(株)の子会社化などグループ内外において統合・再編を実施しました。このほか、国内外の加工拠点において、歩留り改善などの生産効率の向上や、需要家の減産に対応した機動的な生産調整の実施など徹底したコスト低減に取り組みました。

原材料分野におきましては、鉄スクラップの輸出や米国屑を中心とした三国間取引の拡大に努めたほか、国内電炉メーカーへの合金鉄の拡販に取り組みました。また、鉄鉱石の新規仕入ソースの開拓による三国間取引の拡大、中国・インド・フィリピンなどを中心とした新興国への原料炭・無煙炭の拡販に努めたほか、新たな収益基盤の確保や資源会社との関係強化を目的として国内外の電力会社向けに一般炭の販売を開始しました。

以上のとおり、販売数量の拡大と収益力の向上に努めてまいりましたが、鋼材需要の回復が緩やかな伸びに留まり、販売数量が前年度を大きく下回ったことから、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前期比8,875億43百万円（33.3%）減の1兆7,788億66百万円となり、営業利益は同254億89百万円（63.6%）減の145億65百万円となりました。

食品事業

食品事業におきましては、冷凍水産物や中国産農産加工品の取扱数量が減少したものの、第3のビール『プライムドラフト』が引き続き好調であったことに加えて、大手量販店を中心に『ノザキのコンビーフ』の拡販活動に努めたことから、売上高は前期比49億1百万円（16.2%）減の253億14百万円となりましたが、営業利益は同1億35百万円（30.9%）増の5億72百万円となりました。

半導体事業

半導体事業におきましては、主力であるカラー複合機等事務機器向け半導体の取引が減少したものの、液晶パネル用ICや光通信機器用ICの取引が安定して推移いたしました。また、アジア市場向けに光通信用ICの販売を開始するなど新規・高付加価値商材の立ち上げに注力したことから、売上高は前期比23億2百万円(24.2%)減の71億93百万円となりましたが、営業利益は同19百万円(13.5%)増の1億60百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」をはじめ保有不動産の早期売却に取り組んだ結果、売上高は前期比57百万円(12.5%)増の5億13百万円、営業損失は1億99百万円となりました。

(2) 次期の概況見通し

世界経済は、中国を中心としたアジア諸国では公共インフラなどの建設投資と個人消費の拡大により高成長を維持すると見込まれ、先進国の景気回復の動きも徐々に強まると考えられることから、回復基調が続くものと思われま

す。日本経済については、アジア諸国の需要拡大により輸出が増加傾向を維持することに加え、企業の設備投資も回復の動きを見せ始めるものと予想されます。一方、個人消費の伸びは政府の消費刺激策に依存した限定的なものとなり、公共投資については更なる減少が予想されることから、依然緩やかな景気回復に留まると想定されます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内では土木・建築分野など純内需向けにおいて依然低迷が続くものと考えられますが、自動車向けなど外需に牽引された製造業では回復傾向が続き、産業機械・建設機械向けも底入れするものと思われま

2 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における営業活動は、たな卸資産削減等による使用資金の圧縮に努めたことから271億64百万円の収入となりました。これを原資として、投資活動は29億77百万円の支出、財務活動は有利子負債の積極的な圧縮や自己株式(A種優先株式)の取得を実施したことなどから622億95百万円の支出となりました。

資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャル・ペーパーの発行によっております。

また、メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。なお、子会社であるJFE商事は、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において38億26百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っております。その主なものは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施したことによる、鉄鋼および鉄鋼周辺事業セグメントの37億27百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他有 形固定資 産(注)1	無形 固定資産	合計	
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 (注)2	大阪本社 (大阪市北区) 他	その他設備	3,859 (154,075)	2,274	351	5,519	12,004	942
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 鉄鋼建材	本社 (東京都江東区) 他	その他設備	3,660 (50,406)	916	81	68	4,727	162
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	トーセン	本社 (東京都江東区) 他	鋼材加工設 備 他	2,544 (107,900)	677	69	39	3,330	161
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	栃木シャーリ ング	本社・工場 (栃木県真岡市) 他	鋼材加工設 備 他	629 (60,264)	1,548	788	78	3,045	113
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	新潟スチール	本社・工場 (新潟県三条市) 他	鋼材加工設 備 他	2,243 (82,186)	462	188	24	2,918	78
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 鋼管管材	本社 (東京都中央区) 他	その他設備	1,077 (14,166)	249	179	37	1,543	217
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 コイルセン ター	本社・工場 (横浜市金沢区) 他	鋼材加工設 備 他	165 (14,832)	213	762	68	1,209	129
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 茨城テック	本社・工場 (茨城県日立市) 他	鋼材加工設 備 他	443 (11,820)	236	355	37	1,071	33
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	J F E 商事 大阪ブリキ センター	本社・工場 (大阪府大東市) 他	鋼材加工設 備 他	879 (7,043)	120	28	1	1,029	31

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他有 形固定資 産(注) 1	無形 固定資産	合計	
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	浙江川電鋼板 加工	中国	鋼材加工設備 他	427	1,359	41	1,827	576
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	江蘇川電鋼板 加工	中国	鋼材加工設備 他	543	996	28	1,568	173
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	RIVER RAINBOW	パナマ	船舶		1,020		1,020	
鉄鋼および 鉄鋼周辺事業	広州川電鋼板 製品	中国	鋼材加工設備 他	299	605	99	1,005	117

(注) 1 帳簿価額「その他有形固定資産」は、主に「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」および「リース資産」であります。

2 主な賃借事務所の賃借料(月額)は、大阪本社 6 百万円、東京本社51百万円、名古屋支社 3 百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
A種優先株式(注)	60,000,000
計(注)	320,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数の合計は380,000,000株であります。当社は種類株式合計で320,000,000株を超える株式は発行いたしません。

なお、平成22年6月29日の定時株主総会においてA種優先株式に関する定款の規程が削除され、A種優先株式の発行可能株式総数は0株となり、発行可能株式総数の合計は320,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,777,704	236,777,704	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	236,777,704	236,777,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月30日(注)	6,285	290,491		20,000		21,406
平成19年8月30日(注)	6,489	284,002		20,000		21,406
平成20年8月28日(注)	10,176	273,825		20,000		21,406
平成21年9月29日(注)	37,047	236,777		20,000		21,406

(注) A種優先株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	29	335	158		5,229	5,798	
所有株式数 (単元)		51,001	1,154	120,797	38,832		24,413	236,197	580,704
所有株式数 の割合(%)		21.59	0.49	51.14	16.44		10.34	100.00	

- (注) 1 自己株式236,113株は「個人その他」に236単元、「単元未満株式の状況」に113株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および250株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	91,312	38.56
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,899	2.91
川崎重工業(株)	兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号	6,461	2.73
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 川崎重工業口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,500	2.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,456	2.30
ジユニパー (常任代理人 (株)三菱東京U F J 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,437	2.30
川崎汽船(株)	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	4,445	1.88
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,500	1.48
J F E 商事グループ取引先 持株会	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	3,374	1.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,910	1.23
計		135,295	57.14

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000		
	(相互保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,823,000	235,823	(注)
単元未満株式	普通株式 580,704		
発行済株式総数	236,777,704		
総株主の議決権		235,823	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権 2 個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E 商事 ホールディングス(株)	大阪市北区堂島 1丁目6番20号	236,000		236,000	0.10
大阪鋼圧(株)	大阪市大正区泉尾 7丁目1番11号	96,000		96,000	0.04
阪和工材(株)	大阪市淀川区野中北 1丁目4番15号	40,000		40,000	0.02
鐘光産業(株)	尼崎市潮江5丁目4番68号	1,000		1,000	0.00
北長金日米建材(株)	札幌市東区北丘珠4条 3丁目12番1号	1,000		1,000	0.00
計		374,000		374,000	0.16

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	51,877	17
当期間における取得自己株式	2,408	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	236,113		238,521	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	37,047,766	18,523
当期間における取得自己株式		

(注) 当事業年度におけるA種優先株式の取得により、同株式の消却をすべて完了いたしました。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	37,047,766	18,523		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしておりますが、中間配当を実施することも可能であります。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成22年3月期の期末配当につきましては、普通株式は1株当たり5円と決議されました。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	1,182	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	718	680	1,041	906	419
最低(円)	352	432	516	201	263

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	366	342	344	356	323	419
最低(円)	313	265	283	314	300	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 島 幹 雄	昭和20年10月2日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役社長 (C E O)	平成21年6月 ~ 平成23年6月	35
代表取締役 副社長		今 鷹 悠 治	昭和22年8月3日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成14年2月 同社執行役員常務 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役副社長	平成21年6月 ~ 平成23年6月	31
専務取締役	総務部、人事 部、財務 経理部、法 務部、経営 企画部担当 役員の統括	吉 岡 康 平	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 J F E スチール株式会社第2 関連企業 部長 平成16年10月 J F E 商事株式会社執行役員 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役	平成21年6月 ~ 平成23年6月	14
取締役	総務部、人事 部、財務 経理部、法 務部、経営 企画部担当	鈴 木 和 幸	昭和26年9月2日生	昭和50年4月 川鉄商事株式会社入社 平成14年7月 同社関連事業部長 平成17年4月 J F E 商事株式会社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 当社常勤顧問 平成21年6月 現職に就任	平成21年6月 ~ 平成23年6月	5
取締役		大 里 久 夫	昭和22年11月14日生	昭和46年4月 山本産業株式会社入社 昭和58年10月 川鉄商事株式会社入社 平成9年5月 同社原燃料・化学品本部製鋼原料部長 平成15年5月 同社理事 原材料本部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 J F E 商事株式会社代表取締役専務執 行役員 平成18年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役	平成22年6月 ~ 平成24年6月	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高屋 克洋	昭和27年7月26日生	昭和50年4月 川鉄商事株式会社入社 平成15年4月 同社鉄鋼第一本部自動車鋼材部長 平成15年11月 同社執行役員 平成19年4月 J F E 商事株式会社常務執行役員 平成19年9月 J F E 商事建材販売株式会社取締役社長 平成22年4月 J F E 商事株式会社代表取締役専務執行役員 平成22年6月 現職に就任 (他の会社の代表状況) J F E 商事株式会社代表取締役	平成22年6月 ~ 平成24年6月	13
取締役		小川 秀彦	昭和28年8月2日生	昭和52年4月 川鉄商事株式会社入社 平成12年4月 同社関連事業部付ケー・アンド・アイ特殊管販売株式会社(取締役社長) 平成15年4月 同社鉄鋼貿易本部第一鉄鋼貿易部長 平成18年4月 J F E 商事株式会社理事 鉄鋼貿易本部副本部長兼同第一鉄鋼貿易部長 平成19年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 現職に就任	平成22年6月 ~ 平成24年6月	17
監査役 (常勤)		久留島 正和	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成11年7月 同社ニューヨーク事務所長 平成15年4月 J F E スチール株式会社 理事 ニューヨーク事務所長 平成16年7月 同社理事 組織人事部付 カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社出向(社長) 平成20年7月 同社理事、組織人事部付 カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社出向(取締役会長) 平成22年4月 J F E 商事株式会社監査役 平成22年6月 現職に就任	平成22年6月 ~ 平成26年6月	
監査役 (常勤)		原 誠	昭和27年11月18日生	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成16年4月 J F E スチール株式会社理事、蘇我臨海開発部長 平成18年6月 J F E システムズ株式会社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役 平成21年4月 J F E 商事株式会社監査役 平成21年6月 現職に就任	平成21年6月 ~ 平成25年6月	1
監査役		岩井 英司	昭和20年7月27日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成5年2月 同行資本市場部長 平成9年6月 同行取締役証券部長 平成11年6月 富士証券株式会社専務取締役 平成12年10月 みずほ証券株式会社常務執行役員 平成14年12月 同社理事 平成15年3月 株式会社みずほホールディングス取締役 平成18年3月 昭和電工株式会社監査役 平成19年3月 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー取締役退任 平成19年12月 株式会社マツポー監査役 平成21年6月 現職に就任	平成21年6月 ~ 平成25年6月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺村慶一	昭和24年12月16日生	昭和49年4月	川鉄商事株式会社入社	平成22年6月 ～ 平成26年6月	17
				平成11年4月	同社原燃料・化学品本部合成樹脂部長		
				平成15年5月	同社化学品・燃料本部長		
				平成15年6月	同社執行役員 化学品・燃料本部長		
				平成18年4月	J F E 商事株式会社常務執行役員 化学品・燃料本部長		
				平成22年4月	同社監査役		
				平成22年6月	現職に就任		
計							165

- (注) 1 監査役 久留島正和、原誠および岩井英司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 所有株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに増減した株式数は含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

J F E 商事グループは、経営理念として「コーポレート・ガバナンスの徹底による健全で透明性の高い企業経営に邁進する」を掲げており、持株会社である当社は、グループ全体の最適な経営戦略の立案および統制機能ならびにリスク管理・牽制機能を担うとともに、グループの代表会社としての対外責任を負っております。

なお、透明性の高い企業を目指す観点から、東京証券取引所および大阪証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（適時開示規則）を遵守し、会社情報の適時・適切な開示を行っております。

コーポレート・ガバナンスの体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役会・取締役・監査役会・監査役（半数以上社外監査役）および会計監査人を主軸としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、各機関共、相互の牽制関係を基に、経営効率の維持向上と経営の健全性を確保しております。

当社取締役は、J F E 商事グループの事業に関し、豊富な知識と経験を有すると共に、事業のリスクに関し十分な管理・対応能力を有しております。また、取締役の業務執行面では、取締役会、経営会議等において活発な議論を行っております。更に、取締役間での相互牽制が働くよう様々なマネジメントの仕組みを構築しております。

取締役会は、グループ内の最高意思決定機関として、当社ならびに傘下の各事業会社の経営上の重要事項の審議・決定と業務執行の監督を行っております（月1回～2回程度開催）。なお、傘下の事業会社であるJ F E 商事では、執行役員制度を採用し、取締役会の機能として、意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営に対する権限と責任を明確化し、ガバナンス機能とマネジメント機能の強化を推進しております（執行役員会は3ヶ月に1回開催）。

経営会議は取締役で構成され、当社ならびに傘下の各事業会社の経営上の重要事項を審議し、取締役会付議事項については、取締役会で決議しております（経営会議は月2回程度開催）。

監査役会は、4名の監査役（内3名は社外監査役）で構成されております。

ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

a 内部統制体制構築の基本方針

当社は取締役会において、内部統制体制構築の基本方針を決議しております。

その内容は、つぎのとおりであります。

当社は、「鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す」との経営ビジョンの実現と持続性の高い企業体質の確立に向け、つぎの基本方針に従い会社業務の適正を確保する体制を構築します。また、本基本方針およびそれにしたがって構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努めます。

・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務権限を組織権限・業務規程などにより明確にし、それらに則って職務を執行します。

グループコンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する行動指針、各種方針および重要施策の審議・決定を行い、グループの倫理法令遵守の実施状況を管理します。

倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（コンプライアンス違反通報制度）を整備し、適切に運用します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくし決定します。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令にしたがい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理します。
 - 経営会議など、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理します。
 - 重要事項に係る決裁書など、職務の執行に係る重要な文書などについては、適切に作成、保存・管理します。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当取締役などがリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定します。
 - 経営の重要事項については、取締役会規程などにより決定手続を定め、審議・決定します。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - J F E 商事グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備します。
(リスク管理体制)
 - 当社は、グループ経営に関する重要事項について、取締役会規程などにより決定手続を定め、審議・決定します。
 - 事業会社は、自社および傘下の関係会社の重要事項について、取締役会規程などにより決定手続を定め、審議・決定します。
(倫理法令遵守体制)
 - 当社は、グループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する行動指針、各種方針および重要施策の審議・決定を行い、グループの倫理法令遵守の実施状況を管理します。
 - 事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス委員会が決定した行動指針、基本方針および重要施策の周知徹底、ならびにグループコンプライアンス委員会への倫理法令遵守の実施状況の報告などを行います。
 - 事業会社傘下の関係会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備します。
(財務報告・情報開示体制)
 - J F E 商事グループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備します。
- ・監査役の職務を補助する使用人に関する事項
 - 監査役の職務を補助する使用人を監査役室に置きます。
- ・監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 当該使用人の人事については、監査役と協議します。
- ・監査役への報告に関する体制
 - 監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けます。
 - 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告します。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役などとの意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携などの監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力します。
 - 監査役は、会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図ります。

b C S R 活動、環境保全活動等の実施

J F E 商事グループのC S R 活動の取組みとして、当社の「グループC S R 推進会議」、傘下の事業会社の「C S R 推進会議」において、安全衛生、環境管理、品質保証、内部統制、防災、情報管理などの各活動に関する課題設定、方針審議および進捗管理を行っております。

内部監査および監査役監査

イ．内部監査および監査役監査の組織、人員

a 内部監査

内部監査組織としては、当社内に法務部、J F E 商事に監査部を設置し、担当者合計13名により構成されています。

内部監査は、毎期初に社長承認を受けた監査方針および監査計画に基づき、J F E 商事グループ全般を監査対象に、対象部門の状態を勘案し、1～5年の頻度で定例監査を実施しております。

監査実施後、指摘・改善・提言事項などの監査結果は、関係部門に報告するとともに、内容要約のうえ、3ヶ月毎に社長に報告しており、併せて、改善状況のフォローを徹底しております。

b 監査役監査

監査役は、監査役会で策定した監査方針並びに監査計画に基づき、取締役会等の重要会議への出席、職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧およびJ F E 商事グループ会社の往査・聴取等により、取締役等の職務を十分に監査できる体制となっております。

また、J F E 商事グループ監査役で構成するグループ監査役連絡会を通じ、相互に情報交換を行い連携を図っております。

監査役のうち岩井英司は、金融機関における豊富な知識・経験と財務・会計に関する深い知見と見識を有する監査役であります。

なお、監査役の職務を補佐するため、監査役室を置き、3名の専任スタッフを配置しております。

ロ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役と内部監査部門は、お互いに独立した関係にありますが、内部監査部門は、監査役に対し、年4回、内部監査結果および改善状況の報告をするとともに、重要な案件については、適宜報告を行うなど密接な情報交換、連携を図っております。

監査役と会計監査人は、年1回、年度監査計画の協議を行うとともに、四半期毎に監査役・会計監査人協議会を開催し、意見交換を行っております。

各内部統制部門は、それぞれ所管する財務報告に係る内部統制に関して内部監査部門の評価および会計監査人による監査を受けるとともに社外監査役を含む監査役に対して、適宜必要事項の報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。

社外監査役の久留島正和、原誠、岩井英司と当社との間の利害関係はありません。

社外監査役が過半数を占める監査役においては、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、経営判断の妥当性・合理性を評価判定する中で、当社の経営をより客観的に判断する機能を発揮しております。

また、社外監査役の選定に際しては、上記の役割を果たすに十分な資格要件を確認した上で行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	40	33	6	6
社外監査役	48	43	4	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当期において業務を執行した会計監査人の概要は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名です。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

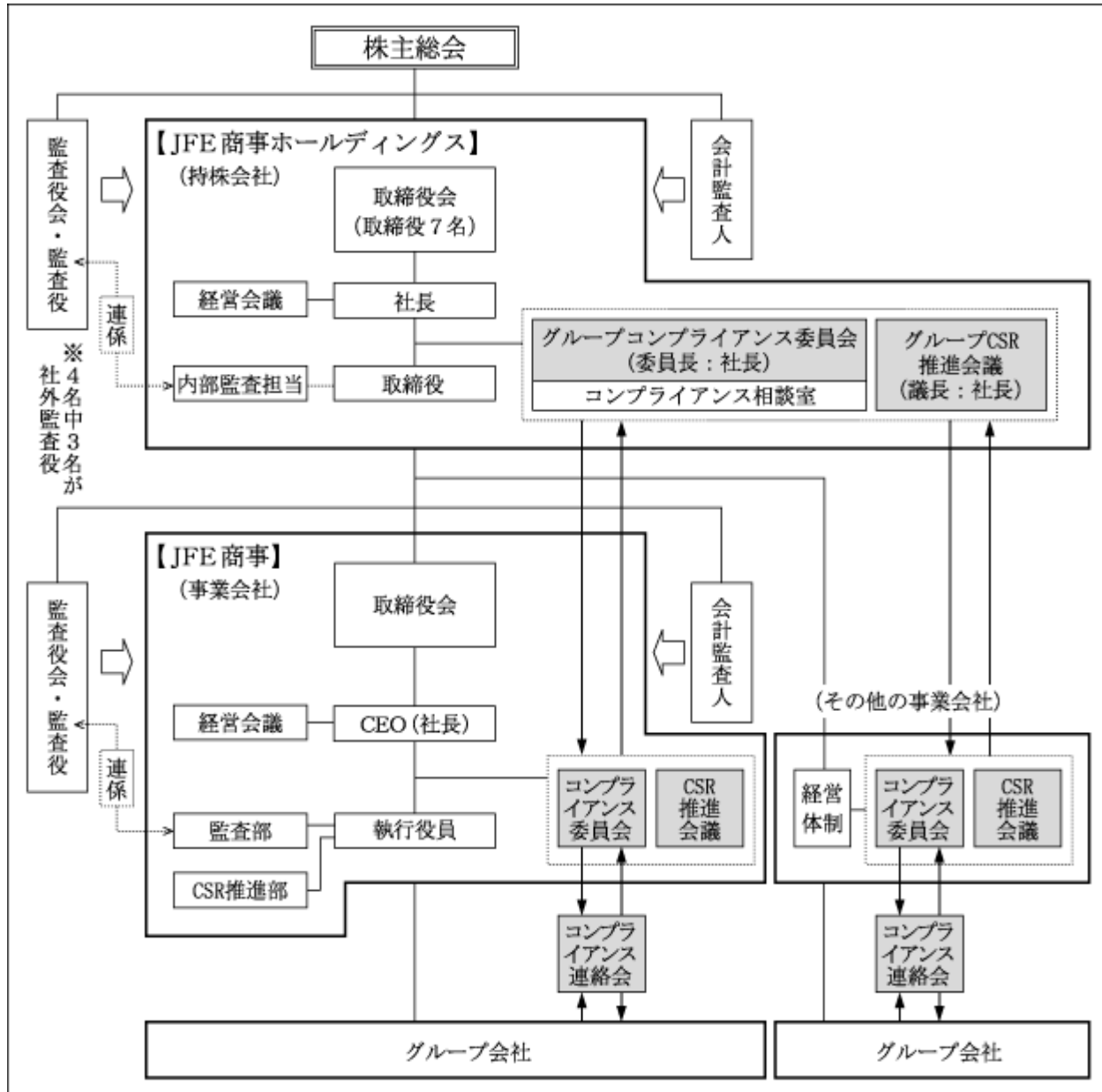
当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

- イ．機動的な自己株式の取得を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
- ロ．株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。
- ハ．取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

(当グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		17	
連結子会社	77	25	73	26
計	95	25	91	26

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社である米国J F E 商事は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、税務に関する相談等に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等が主催するセミナー等へ定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,822	24,466
受取手形及び売掛金	343,071	298,633
商品及び製品	69,465	49,585
仕掛品	494	412
原材料及び貯蔵品	25,655	15,593
その他	36,135	33,160
貸倒引当金	2,370	1,677
流動資産合計	533,273	420,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 23,830	4 23,966
減価償却累計額	12,085	12,622
建物及び構築物（純額）	11,744	11,344
機械装置及び運搬具	4 29,452	4 27,768
減価償却累計額	21,041	19,373
機械装置及び運搬具（純額）	8,411	8,394
土地	4 16,771	4 17,039
その他	4 10,574	4 10,008
減価償却累計額	6,521	6,885
その他（純額）	4,053	3,123
有形固定資産合計	40,980	39,901
無形固定資産	7,922	7,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4, 5 38,077	1, 4, 5 43,723
その他	1 21,174	1 20,816
貸倒引当金	5,947	4,854
投資その他の資産合計	53,305	59,685
固定資産合計	102,208	106,614
資産合計	635,481	526,788

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	333,754	4	274,522
短期借入金	4	123,338	4	91,025
未払法人税等		4,783		1,784
その他の引当金		10		97
その他		26,228		24,650
流動負債合計		488,114		392,079
固定負債				
長期借入金	4	24,451	4	17,046
退職給付引当金		3,990		4,260
役員退職慰労引当金		669		694
その他の引当金		34		1
その他		3,536		5,645
固定負債合計		32,681		27,648
負債合計		520,796		419,727
純資産の部				
株主資本				
資本金		20,000		20,000
資本剰余金		17,428		17,428
利益剰余金		83,737		71,364
自己株式		329		347
株主資本合計		120,836		108,446
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		233		3,903
繰延ヘッジ損益		155		28
土地再評価差額金	5	407	5	408
為替換算調整勘定		11,342		9,803
評価・換算差額等合計		12,139		6,279
少数株主持分		5,987		4,894
純資産合計		114,684		107,060
負債純資産合計		635,481		526,788

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,706,576	1,811,887
売上原価	1 2,609,799	1 1,746,948
売上総利益	96,777	64,939
販売費及び一般管理費	2 56,538	2 49,798
営業利益	40,238	15,140
営業外収益		
受取利息	886	429
受取配当金	1,518	629
持分法による投資利益	16	-
為替差益	993	-
その他	1,516	2,705
営業外収益合計	4,931	3,764
営業外費用		
支払利息	3,366	2,261
持分法による投資損失	-	874
売上債権売却損	693	-
デリバティブ評価損	891	-
その他	1,209	1,277
営業外費用合計	6,161	4,413
経常利益	39,009	14,491
特別損失		
投資有価証券評価損	1,903	-
減損損失	3 508	-
たな卸資産評価損	1 485	-
特別損失合計	2,897	-
税金等調整前当期純利益	36,111	14,491
法人税、住民税及び事業税	13,691	5,278
法人税等調整額	1,644	1,994
法人税等合計	15,335	7,272
少数株主利益又は少数株主損失()	927	288
当期純利益	19,848	7,506

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	17,428	17,428
当期変動額		
自己株式の消却	5,088	18,523
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,428	17,428
利益剰余金		
前期末残高	73,126	83,737
当期変動額		
剰余金の配当	4,146	1,356
当期純利益	19,848	7,506
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
土地再評価差額金の取崩	3	0
当期変動額合計	10,610	12,373
当期末残高	83,737	71,364
自己株式		
前期末残高	317	329
当期変動額		
自己株式の取得	5,100	18,540
自己株式の消却	5,088	18,523
当期変動額合計	12	17
当期末残高	329	347
株主資本合計		
前期末残高	110,237	120,836
当期変動額		
剰余金の配当	4,146	1,356
当期純利益	19,848	7,506
自己株式の取得	5,100	18,540
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	3	0
当期変動額合計	10,598	12,390
当期末残高	120,836	108,446

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,920	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,153	4,136
当期変動額合計	5,153	4,136
当期末残高	233	3,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	184
当期変動額合計	85	184
当期末残高	155	28
土地再評価差額金		
前期末残高	410	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	407	408
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,452	11,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,889	1,538
当期変動額合計	7,889	1,538
当期末残高	11,342	9,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	987	12,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,126	5,859
当期変動額合計	13,126	5,859
当期末残高	12,139	6,279
少数株主持分		
前期末残高	6,019	5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	1,093
当期変動額合計	31	1,093
当期末残高	5,987	4,894

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	117,244	114,684
当期変動額		
剰余金の配当	4,146	1,356
当期純利益	19,848	7,506
自己株式の取得	5,100	18,540
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,158	4,765
当期変動額合計	2,559	7,624
当期末残高	114,684	107,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,111	14,491
減価償却費	5,890	5,869
投資有価証券評価損益（は益）	1,903	-
減損損失	508	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,728	1,771
退職給付引当金の増減額（は減少）	219	318
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	75	31
受取利息及び受取配当金	2,404	1,058
支払利息	3,366	2,261
持分法による投資損益（は益）	16	874
売上債権の増減額（は増加）	52,411	43,937
たな卸資産の増減額（は増加）	19,876	29,967
仕入債務の増減額（は減少）	59,659	58,647
その他	4,651	2,042
小計	20,452	38,316
利息及び配当金の受取額	2,844	1,293
利息の支払額	3,046	2,553
法人税等の支払額	21,020	14,003
法人税等の還付額	2,543	4,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	27,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,523	102
定期預金の払戻による収入	1,542	100
有形固定資産の取得による支出	6,808	2,488
有形固定資産の売却による収入	1,051	231
無形固定資産の取得による支出	2,886	1,309
投資有価証券の取得による支出	3,799	383
投資有価証券の売却による収入	20	5
子会社株式の取得による支出	-	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	81
貸付けによる支出	918	454
貸付金の回収による収入	970	974
その他	120	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,229	2,977

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	73,721	39,594
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	6,997	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	722	669
長期借入れによる収入	6,000	4,000
長期借入金の返済による支出	14,274	5,489
少数株主からの払込みによる収入	-	89
自己株式の取得による支出	5,100	18,540
配当金の支払額	4,146	1,358
少数株主への配当金の支払額	527	725
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,953	62,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,187	750
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,309	37,358
現金及び現金同等物の期首残高	26,281	61,590
現金及び現金同等物の期末残高	61,590	24,231

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 101社 主要な連結子会社の名称 J F E 商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、J F E 商事建材販売、J F E 商事鋼管管材、J F E 商事鉄鋼建材、米国 J F E 商事 なお、新設および議決権所有割合の増加により、3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社同士の合併により、1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 K NAKAJO KOZAI, NTI DEVELOPMENT 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 98社 主要な連結子会社の名称 J F E 商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、J F E 商事建材販売、J F E 商事鋼管管材、J F E 商事鉄鋼建材、米国 J F E 商事 なお、新設および議決権所有割合の増加により、2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式の売却等により、5社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 5月13日 企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表における子会社および関連会社の数、損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 K NAKAJO KOZAI, NTI DEVELOPMENT 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 K NAKAJO KOZAI, NTI DEVELOPMENT 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER, KAWARIN ENTERPRISE</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 K NAKAJO KOZAI, NTI DEVELOPMENT 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER, KAWARIN ENTERPRISE</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>なお、共同出資による新設により、1社を持分法適用の範囲に含めております。また、保有株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>なお、合併による議決権所有割合の減少に伴い、連結子会社に含めておりました1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、議決権所有割合の増加に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>																																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は51社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="161 936 719 1209"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広州川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>VEST</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国J F E 商事</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江川電鋼板加工</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>正廣達</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>CENTRAL METALS (THAILAND)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JFE SHOJI STEEL MALAYSIA</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	広州川電鋼板製品	12月31日	VEST	12月31日	米国J F E 商事	12月31日	浙江川電鋼板加工	12月31日	正廣達	12月31日	東莞川電鋼板製品	12月31日	CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日	JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は51社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="791 936 1350 1209"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広州川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>VEST</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国J F E 商事</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江川電鋼板加工</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>正廣達</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>CENTRAL METALS (THAILAND)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JFE SHOJI STEEL MALAYSIA</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	広州川電鋼板製品	12月31日	VEST	12月31日	米国J F E 商事	12月31日	浙江川電鋼板加工	12月31日	正廣達	12月31日	東莞川電鋼板製品	12月31日	CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日	JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日
連結子会社	決算日																																				
広州川電鋼板製品	12月31日																																				
VEST	12月31日																																				
米国J F E 商事	12月31日																																				
浙江川電鋼板加工	12月31日																																				
正廣達	12月31日																																				
東莞川電鋼板製品	12月31日																																				
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日																																				
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日																																				
連結子会社	決算日																																				
広州川電鋼板製品	12月31日																																				
VEST	12月31日																																				
米国J F E 商事	12月31日																																				
浙江川電鋼板加工	12月31日																																				
正廣達	12月31日																																				
東莞川電鋼板製品	12月31日																																				
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日																																				
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日																																				
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 原価法によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 概ね、移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 原価法によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 概ね、移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 概ね、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ロ. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 概ね、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ロ. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益および経常利益は、それぞれ5,335百万円、税金等調整前当期純利益は、5,821百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,357百万円、524百万円、19,325百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は463百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は0百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「売上債権売却損」は292百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3月10日 企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p>
<p>(耐用年数の変更について)</p> <p>平成20年度税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、従前の税法耐用年数による減価償却の方法から、新たに変更となった税法耐用年数による減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。				1 このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		14,624百万円		投資有価証券(株式)		13,688百万円	
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)		2,666百万円)		(うち、共同支配企業に対する投資の金額)		2,804百万円)	
投資その他の資産		780百万円		投資その他の資産		829百万円	
その他(出資金)				その他(出資金)			
2 保証債務				2 保証債務			
次の各社等の借入に対し保証を行っております。				次の各社等の借入に対し保証を行っております。			
会社名		金額(百万円)		会社名		金額(百万円)	
KAWARIN ENTERPRISE		893		KAWARIN ENTERPRISE		494	
従業員		516		従業員		432	
その他		90		その他		85	
計		1,500		計		1,013	
(注)「」印は関連会社であります。				(注)「」印は関連会社であります。			
3 受取手形割引高		1,737百万円		3 受取手形割引高		3,427百万円	
受取手形裏書譲渡高		119百万円		受取手形裏書譲渡高		100百万円	
4 このうち、担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。				4 このうち、担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。			
担保提供 資産科目	担保 差入額 (百万円)	対応債務科目	対応 債務額 (百万円)	担保提供 資産科目	担保 差入額 (百万円)	対応債務科目	対応 債務額 (百万円)
土地	2,649	長期借入金	354	土地	2,637	短期借入金	261
投資有価証券	1,448	短期借入金	192	投資有価証券	2,058	買掛金	56
建物及び構築物	606	買掛金	51	建物及び構築物	585	長期借入金	46
機械装置及び 運搬具	296			機械装置及び 運搬具	178		
その他	100			その他	75		
5 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。				5 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。			
6 貸出コミットメント				6 貸出コミットメント			
子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しております。				子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。				当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		49,000百万円		貸出コミットメントの総額		50,000百万円	
借入実行残高		百万円		借入実行残高		百万円	
差引額		49,000百万円		差引額		50,000百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																															
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">19,668百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,371百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な時価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産および資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産および資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(508百万円)を特別損失として計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">420</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 10%;">土地 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td></td> <td style="text-align: center;">420</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	売上原価	5,335百万円	特別損失	485百万円	従業員給与・賞与	19,668百万円	退職給付費用	2,371百万円	貸倒引当金繰入額	220百万円	役員退職慰労引当金繰入額	201百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	事業用資産	土地、 建物及び構築物	420	東北圏	遊休資産	土地	87	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	323	96		420	東北圏	87			87	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">17,612百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table>	売上原価	417百万円	従業員給与・賞与	17,612百万円	退職給付費用	2,459百万円	役員退職慰労引当金繰入額	192百万円
売上原価	5,335百万円																																															
特別損失	485百万円																																															
従業員給与・賞与	19,668百万円																																															
退職給付費用	2,371百万円																																															
貸倒引当金繰入額	220百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	201百万円																																															
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																													
首都圏	事業用資産	土地、 建物及び構築物	420																																													
東北圏	遊休資産	土地	87																																													
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																												
首都圏	323	96		420																																												
東北圏	87			87																																												
売上原価	417百万円																																															
従業員給与・賞与	17,612百万円																																															
退職給付費用	2,459百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	192百万円																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,777			236,777
A種優先株式(注1)	47,224		10,176	37,047
合計	284,002		10,176	273,825
自己株式				
普通株式(注2)	557	24		581
A種優先株式(注1、3)		10,176	10,176	
合計	557	10,201	10,176	581

(注) 1 A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成20年8月28日の自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。

3 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成20年8月4日の取得請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,366	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	427	9.05	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,183	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日
平成20年10月31日 取締役会	A種優先株式	175	4.75	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,182	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	175	4.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,777			236,777
A種優先株式(注1)	37,047		37,047	
合計	273,825		37,047	236,777
自己株式				
普通株式(注2)	581	51		633
A種優先株式(注1、3)		37,047	37,047	
合計	581	37,099	37,047	633

(注) 1 A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成21年9月29日の自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。

3 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成21年9月18日の取得請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,182	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	175	4.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,182	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	60,822百万円	現金及び預金	24,466百万円
譲渡性預金	1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	234百万円
計	61,822百万円	現金及び現金同等物	24,231百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	231百万円		
現金及び現金同等物	61,590百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	720百万円
1年超	3,455百万円
合計	4,176百万円

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	892百万円
1年超	4,307百万円
合計	5,200百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャルペーパーの発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクおよびカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,466	24,466	
(2) 受取手形及び売掛金	298,633	298,633	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	24,337	24,337	
関連会社株式	4,997	3,118	1,878
資産計	352,435	350,556	1,878
(1) 支払手形及び買掛金	274,522	274,522	
(2) 短期借入金	91,025	91,025	
(3) 未払法人税等	1,784	1,784	
(4) 長期借入金	17,046	17,096	50
負債計	384,378	384,429	50
(1) デリバティブ取引			
ヘッジ会計適用	48	48	
ヘッジ会計非適用	34	34	
デリバティブ取引計	82	82	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券である社債（連結貸借対照表計上額50百万円）については、市場価格が無く、かつ連結貸借対照表計上額および時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

その他有価証券である非上場株式（連結貸借対照表計上額5,646百万円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

非上場の非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額54百万円）および、非上場の関連会社株式（連結貸借対照表計上額8,636百万円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,466	
(2) 受取手形及び売掛金	298,569	64
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		50
合計	323,035	114

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		9,046	4,000			4,000
リース債務	556	446	315	254	193	306
合計	556	9,492	4,315	254	193	4,306

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,035	12,566	3,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,085	5,531	1,554
合計		16,121	18,097	1,976

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	1	1

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	50
合計	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,302
譲渡性預金	1,000
その他	2
合計	6,305

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
社債		50
合計		50
(2) その他有価証券		
譲渡性預金	1,000	
合計	1,000	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの				
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50	50	
合計		50	50	

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,236	12,973	9,263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,100	2,759	658
合計		24,337	15,733	8,604

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先渡取引(非鉄金属)であります。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連については、外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

金利関連については、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行う方針であります。

商品関連については、実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、下記のとおりデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

なお、上記は子会社であるJ F E 商事における管理体制を記載しておりますが、グループ各社においてもこれに準じております。

(6) 定量的情報の補足事項

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,791		14,977	185
	その他	43		41	2
	買建				
	米ドル	916		960	44
	その他	243		203	39
	合計				179

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引				
	非鉄金属				
	売建	127		123	4
	買建	44		42	2
	合計				2

(注) 商品先渡取引の時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提出された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,244		19	19
	その他	6		0	0
	買建				
	米ドル	1,199		60	60
	その他	11		0	0
	合計				40

(注) 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引				
	非鉄金属				
	売建	120		9	9
	買建	61		2	2
	合計				6

(注) 商品先渡取引の時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提出された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		353		8
	買建	外貨建債務			
	米ドル		1,801	17	52
	その他		106		4
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		66		(注2)
	買建	外貨建債務			
	米ドル		934		(注2)
	その他		29		(注2)
合計					48

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。外貨建債権債務の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	14,000	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,979百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,535百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">11,443百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,668百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,569百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">3,990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) J F E 商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>: ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>: 2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>: 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>: 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>: 概ね、15年であります。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	26,979百万円	(2) 年金資産	15,535百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	11,443百万円	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	4,668百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	7,569百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,655百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	862百万円	(8) 前払年金費用	3,128百万円	(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	3,990百万円	(1) 勤務費用	798百万円	(2) 利息費用	596百万円	(3) 期待運用収益	425百万円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	779百万円	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,008百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	277百万円	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,478百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準	(2) 割引率	: 2.4%	(3) 期待運用収益率	: 3.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,840百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,469百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">7,371百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,951百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">4,260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) J F E 商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>: ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>: 2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>: 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>: 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>: 概ね、15年であります。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	25,840百万円	(2) 年金資産	18,469百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	7,371百万円	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	3,880百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	4,951百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,377百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	82百万円	(8) 前払年金費用	4,342百万円	(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	4,260百万円	(1) 勤務費用	722百万円	(2) 利息費用	582百万円	(3) 期待運用収益	397百万円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	769百万円	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,165百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	277百万円	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,564百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準	(2) 割引率	: 2.4%	(3) 期待運用収益率	: 3.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。
(1) 退職給付債務	26,979百万円																																																																																								
(2) 年金資産	15,535百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	11,443百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	4,668百万円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	7,569百万円																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,655百万円																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	862百万円																																																																																								
(8) 前払年金費用	3,128百万円																																																																																								
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	3,990百万円																																																																																								
(1) 勤務費用	798百万円																																																																																								
(2) 利息費用	596百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	425百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	779百万円																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,008百万円																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	277百万円																																																																																								
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,478百万円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準																																																																																								
(2) 割引率	: 2.4%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	: 3.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																								
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。																																																																																								
(1) 退職給付債務	25,840百万円																																																																																								
(2) 年金資産	18,469百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	7,371百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	3,880百万円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	4,951百万円																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,377百万円																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	82百万円																																																																																								
(8) 前払年金費用	4,342百万円																																																																																								
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	4,260百万円																																																																																								
(1) 勤務費用	722百万円																																																																																								
(2) 利息費用	582百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	397百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	769百万円																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,165百万円																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	277百万円																																																																																								
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,564百万円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準																																																																																								
(2) 割引率	: 2.4%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	: 3.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																								
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 5,301百万円	繰越欠損金 4,078百万円
繰越欠損金 2,120百万円	たな卸資産評価損 3,951百万円
貸倒引当金 1,319百万円	退職給付引当金 1,145百万円
退職給付引当金 1,301百万円	貸倒引当金 1,109百万円
未払賞与 1,095百万円	未実現損益 936百万円
未実現損益 721百万円	未払賞与 652百万円
その他 3,379百万円	その他 2,460百万円
繰延税金資産小計 15,240百万円	繰延税金資産小計 14,334百万円
評価性引当額 9,009百万円	評価性引当額 9,927百万円
繰延税金資産合計 6,230百万円	繰延税金資産合計 4,406百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 957百万円	その他有価証券評価差額金 3,555百万円
その他 1,839百万円	その他 2,285百万円
繰延税金負債合計 2,797百万円	繰延税金負債合計 5,841百万円
繰延税金資産の純額 3,433百万円	繰延税金負債の純額 1,434百万円
2 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	評価性引当額の増減 6.2%
	持分法による投資損失 2.5%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,666,409	30,215	9,495	456	2,706,576		2,706,576
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	3	18	33	59	59	
計	2,666,413	30,218	9,514	489	2,706,635	59	2,706,576
営業費用	2,626,358	29,780	9,373	941	2,666,454	116	2,666,337
営業利益又は 営業損失()	40,054	437	141	451	40,181	57	40,238
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	604,425	8,522	2,805	16,417	632,171	3,310	635,481
減価償却費	5,805	66	7	3	5,882	7	5,890
減損損失	508				508		508
資本的支出	9,533	256	8		9,799	52	9,852

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,778,866	25,314	7,193	513	1,811,887		1,811,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	23		25	25	
計	1,778,867	25,315	7,216	513	1,811,913	25	1,811,887
営業費用	1,764,301	24,742	7,056	712	1,796,813	66	1,796,747
営業利益又は 営業損失()	14,565	572	160	199	15,099	40	15,140
資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	497,205	9,018	3,771	16,105	526,100	687	526,788
減価償却費	5,755	92	6	2	5,856	12	5,869
資本的支出	3,727	91	6	0	3,826	4	3,830

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、
特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、
船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、
石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、
製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業：缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業：半導体製品

(4) 不動産事業：不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用	680	648	当社の一般管理費
「消去又は全社」に含めた全社資産	3,427	1,304	当社および連結子会社の未収還付法人税、現金及び預金

4 資本的支出には合併等による増加額を含んでおりません。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が4,993百万円、「食品事業」が5百万円、「半導体事業」が15百万円、「不動産事業」が320百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末における資産は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が3,955百万円、「食品事業」が3百万円、「半導体事業」が11百万円、「不動産事業」が806百万円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末における資産は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が2,535百万円、「食品事業」が4百万円、「消去又は全社」が2百万円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,538,793	167,783	2,706,576		2,706,576
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78,827	7,116	85,943	85,943	
計	2,617,620	174,899	2,792,520	85,943	2,706,576
営業費用	2,585,532	167,318	2,752,850	86,512	2,666,337
営業利益	32,088	7,581	39,670	568	40,238
資産	587,319	80,399	667,719	32,237	635,481

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,705,458	106,428	1,811,887		1,811,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,863	2,542	53,405	53,405	
計	1,756,322	108,971	1,865,293	53,405	1,811,887
営業費用	1,743,495	107,389	1,850,884	54,137	1,796,747
営業利益	12,826	1,582	14,409	731	15,140
資産	490,109	68,424	558,534	31,746	526,788

(注) 1 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

2 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益は、「日本」が2,953百万円、「その他の地域」が2,381百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末における資産は、「日本」が2,764百万円、「その他の地域」が2,012百万円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末における資産は、「日本」が1,358百万円、「その他の地域」が1,183百万円それぞれ増加しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	652,780	183,120	835,901
連結売上高(百万円)			2,706,576
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	6.8	30.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア：韓国、中国、タイ
(2) その他の地域：アメリカ、パナマ、オーストラリア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	501,256	130,547	631,803
連結売上高(百万円)			1,811,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	7.2	34.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア：韓国、中国、タイ
(2) その他の地域：アメリカ、オーストラリア、ブラジル
3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	J F E スチール(株)	東京都 千代田 区	239,644	鉄鋼製品 などの製造 および販売	直接 38.7 間接 0.8	鉄鋼製品などの購入 ならびに鉄鋼原料、 機械などの販売 役員の転籍	鉄鋼原料、 機械などの 販売	543,755	受取手形 及び売掛金	11,902
							鉄鋼製品 などの購入	1,223,369	支払手形 及び買掛金	204,976

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所 有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	J F E 鋼板(株)	東京都 中央区	5,000	鉄鋼二次製 品の製造・ 加工・販売	間接 1.6	鉄鋼製品の購入 および販売	鉄鋼製品 などの購入	40,776	支払手形 及び買掛金	8,227

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	J F E スチール(株)	東京都 千代田 区	239,644	鉄鋼製品 などの製造 および販売	直接 38.7 間接 0.8	鉄鋼製品などの購入 ならびに鉄鋼原料、 機械などの販売 役員の転籍	鉄鋼原料、 機械などの 販売	324,065	受取手形 及び売掛金	18,215
									前受金	7,114
							鉄鋼製品 などの購入	806,702	支払手形 及び買掛金	153,834

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	J F E 鋼板(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	間接 1.6	鉄鋼製品の購入および販売	鉄鋼製品などの購入	27,125	支払手形及び買掛金	8,869
その他の関係会社の子会社	J F E 条鋼(株)	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	なし	鉄鋼製品の購入および販売	鉄鋼製品などの購入	30,304	支払手形及び買掛金	6,149

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.02円	1株当たり純資産額	432.64円
1株当たり当期純利益金額	82.54円	1株当たり当期純利益金額	31.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	19,848	7,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	351	
(うち、A種優先株式配当金 (百万円))	351	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,496	7,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,208	236,174

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,974	81,555	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,364	9,470	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	652	556		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,451	17,046	1.4	平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,912	1,516		平成39年5月
その他有利子負債				
合計	150,354	110,144		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、概ねリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 返済期限は最長返済期限を記載しております。

4 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,046	4,000		
リース債務	446	315	254	193

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	431,994	455,130	462,849	461,913
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,462	3,025	3,816	5,186
四半期純利益金額 (百万円)	1,367	1,649	2,325	2,164
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.78	6.98	9.84	9.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第5期 (平成21年3月31日)	第6期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50	16
預け金	1 18,120	1 3,780
未収還付法人税等	3,218	427
短期貸付金	1 7,760	1 7,980
繰延税金資産	8	3
その他	1	12
流動資産合計	29,158	12,218
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	4	4
減価償却累計額	3	4
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
リース資産	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	38,961	38,961
長期前払費用	4	4
繰延税金資産	11	5
投資その他の資産合計	38,977	38,970
固定資産合計	38,979	38,970
資産合計	68,137	51,189

	第5期 (平成21年3月31日)	第6期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	0
未払金	21	16
未払費用	50	32
未払法人税等	27	14
預り金	1	501
流動負債合計	102	564
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	12
リース債務	0	-
固定負債合計	28	12
負債合計	130	577
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	21,406	21,406
資本剰余金合計	21,406	21,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,707	9,330
利益剰余金合計	26,707	9,330
自己株式	107	125
株主資本合計	68,006	50,611
純資産合計	68,006	50,611
負債純資産合計	68,137	51,189

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第6期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 16,456	1 2,400
経営管理料	1 737	1 689
営業収益合計	17,194	3,089
営業費用		
一般管理費	2 680	2 648
営業利益	16,513	2,440
営業外収益		
受取利息	1 167	1 136
その他	9	22
営業外収益合計	176	159
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	5	-
営業外費用合計	5	1
経常利益	16,684	2,599
税引前当期純利益	16,684	2,599
法人税、住民税及び事業税	112	83
法人税等調整額	4	11
法人税等合計	108	94
当期純利益	16,576	2,505

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第6期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,406	21,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,406	21,406
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	5,088	18,523
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	21,406	21,406
当期変動額		
自己株式の消却	5,088	18,523
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,406	21,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
A種優先株式取得積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	5,088	18,523
A種優先株式取得積立金の取崩	5,088	18,523
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,372	26,707
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	5,088	18,523
A種優先株式取得積立金の取崩	5,088	18,523
剰余金の配当	4,152	1,358
当期純利益	16,576	2,505
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
当期変動額合計	7,335	17,377
当期末残高	26,707	9,330

	第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第6期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,372	26,707
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	-	-
A種優先株式取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,152	1,358
当期純利益	16,576	2,505
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
当期変動額合計	7,335	17,377
当期末残高	26,707	9,330
自己株式		
前期末残高	95	107
当期変動額		
自己株式の取得	5,100	18,540
自己株式の消却	5,088	18,523
当期変動額合計	12	17
当期末残高	107	125
株主資本合計		
前期末残高	60,683	68,006
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	-	-
A種優先株式取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,152	1,358
当期純利益	16,576	2,505
自己株式の取得	5,100	18,540
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	7,323	17,394
当期末残高	68,006	50,611
純資産合計		
前期末残高	60,683	68,006
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	-	-
A種優先株式取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,152	1,358
当期純利益	16,576	2,505
自己株式の取得	5,100	18,540
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	7,323	17,394
当期末残高	68,006	50,611

【重要な会計方針】

第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	3 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度における損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成21年 3 月31日)	第 6 期 (平成22年 3 月31日)																																		
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">18,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,760百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の各社の仕入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J F E 商事鉄鋼建材</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事建材販売</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>川商セミコンダクター</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「 」印は関係会社であります。</p>	預け金	18,120百万円	短期貸付金	7,760百万円	会社名	金額(百万円)	J F E 商事鉄鋼建材	185	J F E 商事建材販売	105	J F E 商事	103	川商セミコンダクター	1	計	396	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の各社の仕入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J F E 商事鉄鋼建材</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事建材販売</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>J F E 商事</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「 」印は関係会社であります。</p>	短期貸付金	7,980百万円	預け金	3,780百万円	預り金	500百万円	未払費用	27百万円	会社名	金額(百万円)	J F E 商事鉄鋼建材	95	J F E 商事建材販売	90	J F E 商事	90	計	276
預け金	18,120百万円																																		
短期貸付金	7,760百万円																																		
会社名	金額(百万円)																																		
J F E 商事鉄鋼建材	185																																		
J F E 商事建材販売	105																																		
J F E 商事	103																																		
川商セミコンダクター	1																																		
計	396																																		
短期貸付金	7,980百万円																																		
預け金	3,780百万円																																		
預り金	500百万円																																		
未払費用	27百万円																																		
会社名	金額(百万円)																																		
J F E 商事鉄鋼建材	95																																		
J F E 商事建材販売	90																																		
J F E 商事	90																																		
計	276																																		

(損益計算書関係)

第 5 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 6 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																				
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所施設利用料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	16,456百万円	経営管理料	737百万円	受取利息	167百万円	従業員給与・賞与	186百万円	役員報酬	87百万円	広告宣伝費	82百万円	退職給付費用	42百万円	事務所施設利用料	37百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所施設利用料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,400百万円	経営管理料	689百万円	受取利息	136百万円	従業員給与・賞与	185百万円	広告宣伝費	84百万円	役員報酬	77百万円	退職給付費用	46百万円	事務所施設利用料	35百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円
受取配当金	16,456百万円																																				
経営管理料	737百万円																																				
受取利息	167百万円																																				
従業員給与・賞与	186百万円																																				
役員報酬	87百万円																																				
広告宣伝費	82百万円																																				
退職給付費用	42百万円																																				
事務所施設利用料	37百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																				
受取配当金	2,400百万円																																				
経営管理料	689百万円																																				
受取利息	136百万円																																				
従業員給与・賞与	185百万円																																				
広告宣伝費	84百万円																																				
役員報酬	77百万円																																				
退職給付費用	46百万円																																				
事務所施設利用料	35百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1)	160	24		184
A種優先株式(注2、3)		10,176	10,176	
合計	160	10,201	10,176	184

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成20年8月4日の取得請求による取得であります。

3 A種優先株式の自己株式数の減少は、平成20年8月28日の自己株式の消却による減少であります。

第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1)	184	51		236
A種優先株式(注2、3)		37,047	37,047	
合計	184	37,099	37,047	236

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成21年9月18日の取得請求による取得であります。

3 A種優先株式の自己株式数の減少は、平成21年9月29日の自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1 リース資産の内容

有形固定資産は、工具、器具及び備品、無形固定資産は、ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1 リース資産の内容

有形固定資産は、工具、器具及び備品、無形固定資産は、ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

第5期 (平成21年3月31日)	第6期 (平成22年3月31日)
当社が保有する子会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。	当社が保有する子会社株式(貸借対照表計上額38,961百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を算出することができません。

(税効果会計関係)

第5期 (平成21年3月31日)	第6期 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,394百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,413百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	1,394百万円	役員退職慰労引当金	11百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	1,413百万円	評価性引当額	1,394百万円	繰延税金資産合計	19百万円	繰延税金資産の純額	19百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,394百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,402百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>37.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	1,394百万円	役員退職慰労引当金	5百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	1,402百万円	評価性引当額	1,394百万円	繰延税金資産合計	8百万円	繰延税金資産の純額	8百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%
繰延税金資産																																																					
関係会社株式評価損	1,394百万円																																																				
役員退職慰労引当金	11百万円																																																				
その他	8百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,413百万円																																																				
評価性引当額	1,394百万円																																																				
繰延税金資産合計	19百万円																																																				
繰延税金資産の純額	19百万円																																																				
法定実効税率	41.0%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.4%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																				
繰延税金資産																																																					
関係会社株式評価損	1,394百万円																																																				
役員退職慰労引当金	5百万円																																																				
その他	2百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,402百万円																																																				
評価性引当額	1,394百万円																																																				
繰延税金資産合計	8百万円																																																				
繰延税金資産の純額	8百万円																																																				
法定実効税率	41.0%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.9%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																				

(企業結合等関係)

第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第6期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第6期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	208.40円	1株当たり純資産額	213.96円
1株当たり当期純利益金額	68.57円	1株当たり当期純利益金額	10.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第6期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
当期純利益	(百万円)	16,576		2,505
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	351		
(うち、A種優先株式配当金)	(百万円)	351		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	16,224		2,505
普通株式の期中平均株式数	(千株)	236,605		236,571

(重要な後発事象)

第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第6期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
リース資産	4			4	4	1	0
有形固定資産計	4			4	4	1	0
無形固定資産							
リース資産	0			0		0	0
無形固定資産計	0			0		0	0
長期前払費用	4	3	4	4			4
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	27	11	26		12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
普通預金	16
計	16

預け金

相手先名	金額(百万円)
J F E 商事	3,780
計	3,780

短期貸付金

相手先名	金額(百万円)
川商リアルエステート	7,100
川商セミコンダクター	880
計	7,980

2 固定資産

関係会社株式

相手先名	金額(百万円)
J F E 商事	24,970
川商リアルエステート	10,701
川商フーズ	2,350
川商セミコンダクター	940
計	38,961

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失に伴う手数料 喪失登録 喪失登録株券	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載）（注）
株主に対する特典	

（注） 当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp/koukoku/>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 確認書	事業年度 (第5期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第5期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	第6期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
	第6期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出
	第6期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

J F E 商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 氏 原 修 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 之 瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E 商事ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E 商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E 商事ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F E 商事ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

J F E 商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 之 瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E 商事ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E 商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E 商事ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J F E 商事ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

J F E 商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 氏 原 修 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E 商事ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E 商事ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

J F E 商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E 商事ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E 商事ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。